

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		区分		平成27年度(千円・%)		平成26年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	16,586,353	14,777,226	実質収支比率	1.0	1.3									
市町村名	志賀町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	114,578	166,165	経常収支比率	89.8	93.1	※1		(89.8)	(93.1)					
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	22,840	45,635	標準財政規模	9,135,904	9,203,150									
					近畿	×	実質収支	91,738	120,530	財政力指数	0.74	0.78									
					中部	○	単年度収支	-28,792	20,266	公債費負担比率	18.9	19.2									
人口	27年国調(人)	20,422	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	541,601	349,229	健全化判断比率											
	22年国調(人)	22,216			山振	○	繰上償還金	234,294	-	実質赤字比率	-	-									
	増減率(%)	-8.1			低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-									
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	21,670	第1次	22年国調	1,122	1,508	指数表選定	○	実質単年度収支	747,103	369,495	実質公債費比率	12.7	13.9							
	うち日本人(人)	21,558		17年国調	10.6	12.4	基準財政収入額	4,455,875	4,505,156	資金不足比率(※4)											
	27.01.01(人)	22,032	第2次	うち日本人(人)	21,931	3,517	4,308	基準財政需要額	6,424,309	6,081,774											
	増減率(%)	-1.6		うち日本人(%)	-1.7	33.3	35.3	標準税収入額等	5,751,380	5,856,759											
	面積(km ²)	246.76	第3次	5,938	6,387	経常経費充当一般財源等	8,023,354	8,181,417													
	人口密度(人/km ²)	83		合計	242	713,174	2,947	歳入一般財源等	10,507,377	10,114,310											
	世帯数(世帯)	7,493	ラスバイレス指数	92.9																	
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,233,863	11,730,138										
	市区町村長	1	8,400		一般職員	242	713,174	2,947	うち公的資金	5,063,390	5,875,223										
	副市区町村長	2	6,250		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	751,197	2,226,675										
	教育長	1	5,950		うち技能労務職員	27	73,332	2,716	収益事業収入	-	-										
	議会議長	1	2,840		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-										
	議会副議長	1	2,440		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,266,857	2,725,256										
	議会議員	14	2,300		合計	242	713,174	2,947	減債基金	1,225,264	1,444,069										
										その他特定目的基金	4,573,124	5,265,791									
一般会計等の一覧																					
項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
(1)	一般会計	(4)	志賀町国民健康保険特別会計	(7)	志賀町水道事業会計	(9)	志賀町簡易水道事業特別会計	(13)	羽咋都市広域圏事務組合(一般会計)	地方公社・第三セクター等一覧				(※3)							
(2)	志賀町立診療所事業特別会計	(5)	志賀町介護保険特別会計	(8)	志賀町立富来病院事業会計	(10)	志賀町公共下水道事業特別会計	(14)	羽咋都市広域圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)												
(3)	志賀町ケーブルテレビ事業特別会計	(6)	志賀町後期高齢者医療特別会計			(11)	志賀町農業集落排水事業特別会計	(15)	羽咋都市広域圏事務組合(公立羽咋病院事業会計)												
						(12)	志賀町地域し尿処理施設整備事業特別会計	(16)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												
								(17)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)												
								(18)	石川県市町村職員退職手当組合												
								(19)	石川県市町村消防団員等公務災害補償組合												
								(20)	石川県市町村消防員救急隊員組合												
								(21)	石川県市町村議会議員等公務災害補償組合												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	5,424,772	32.7	5,424,772	60.7	普通税	5,386,914	99.3	42,427	議会議費	131,605	0.8	-	131,605			
地方譲与税	162,993	1.0	162,993	1.8	法定普通税	5,386,914	99.3	42,427	総務費	2,886,714	17.5	223,356	2,015,472			
利子割交付金	4,712	0.0	4,712	0.1	市町村民税	1,098,425	20.2	42,427	民生費	3,545,779	21.5	403,032	2,017,793			
配当割交付金	10,968	0.1	10,968	0.1	個人均等割	37,019	0.7	-	衛生費	1,582,005	9.6	49,661	1,332,549			
株式等譲渡所得割交付金	11,470	0.1	11,470	0.1	所得割	749,514	13.8	-	労働費	55,457	0.3	626	30,316			
地方消費税交付金	437,656	2.6	437,656	4.9	法人均等割	70,073	1.3	-	農林水産業費	753,500	4.6	72,558	498,607			
ゴルフ場利用税交付金	26,487	0.2	26,487	0.3	法人税割	241,819	4.5	42,427	商工費	382,743	2.3	64,804	335,204			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,061,058	74.9	-	土木費	1,186,816	7.2	623,790	648,045			
自動車取得税交付金	39,008	0.2	39,008	0.4	うち純固定資産税	4,052,792	74.7	-	消防費	777,258	4.7	347,132	445,720			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	53,009	1.0	-	教育費	3,132,289	19.0	2,124,990	946,743			
地方特例交付金	6,125	0.0	6,125	0.1	市町村たばこ税	174,422	3.2	-	災害復旧費	9,623	0.1	-	1,782			
地方交付税	3,217,469	19.4	2,776,820	31.1	釐産税	-	-	-	公債費	2,023,131	12.3	-	1,984,108			
普通交付税	2,776,820	16.7	2,776,820	31.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	4,855	0.0	4,855	4,855			
特別交付税	440,649	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	37,858	0.7	-	歳出合計	16,471,775	100.0	3,914,804	10,392,799			
(一般財源計)	9,341,660	56.3	8,901,011	99.6	法定目的税	37,858	0.7	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)							
交通安全対策特別交付金	2,400	0.0	2,400	0.0	入湯税	37,858	0.7	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
分担金・負担金	153,781	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	5,282,788	32.1	4,241,291	3,991,325	44.7		
使用料	216,165	1.3	8,727	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	2,071,240	12.6	1,826,767	1,813,825	20.3		
手数料	38,527	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,318,810	8.0	1,108,908	-	-		
国庫支出金	1,977,514	11.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,188,417	7.2	430,416	427,686	4.8		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,023,131	12.3	1,984,108	1,749,814	19.6		
都道府県支出金	1,038,365	6.3	-	-	合計	5,424,772	100.0	42,427	元利償還金	2,023,131	12.3	1,984,108	1,749,814	19.6		
財産収入	199,480	1.2	19,125	0.2	区分		平成27年度	平成26年度	内訳	うち元金	1,879,475	11.4	1,840,452	1,606,158	18.0	
寄附金	2,118	0.0	-	-	徴収率(%)	現計	99.4	96.5	99.4	96.8	うち利子	143,656	0.9	143,656	143,656	1.6
繰入金	1,752,279	10.6	-	-	市町村民税	99.2	96.5	99.1	96.1	一時借入金利子	-	-	-	-		
繰越金	166,165	1.0	-	-	純固定資産税	99.5	96.4	99.5	96.8	その他の経費	7,264,560	44.1	5,556,500	4,032,029	45.1	
諸収入	314,699	1.9	1,471	0.0	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		物件費	1,995,121	12.1	1,369,552	1,097,663	12.3		
地方債	1,383,200	8.3	-	-	合計	2,063,284	38.2	7,150	維持補修費	139,569	0.8	103,248	103,248	1.2		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	565,586	27.4	-49,101	補助費等	2,166,989	13.2	1,915,626	1,654,121	18.5		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	病院	344,046	16.6	3,365	うち一部事務組合負担金	895,742	5.4	895,517	895,498	10.0		
歳入合計	16,586,353	100.0	8,932,734	100.0	上水道	138,500	6.4	5,392	繰出金	1,580,738	9.6	1,409,156	1,176,997	13.2		
					介護サービス	65,510	3.0	92	積立金	1,382,143	8.4	758,918	-	-		
					国民健康保険	185,779	8.9	91	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-		
					その他	763,863	36.6	368	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
									投資的経費計	3,924,427	23.8	595,008	-	-		
									うち人件費	26,368	0.2	12,168	-	-		
									普通建設事業費	3,914,804	23.8	593,226	-	-		
									うち補助	1,807,843	11.0	28,871	-	-		
									うち単独	2,073,443	12.6	557,747	-	-		
									災害復旧事業費	9,623	0.1	1,782	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	16,471,775	100.0	10,392,799	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 石川県志賀町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,275	16,163	112	89	-	9,729	
2 志賀町立診療所事業特別会計	174	171	3	3	-	-	
3 志賀町ケーブルテレビ事業特別会計	586	586	-	-	476	1,814	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

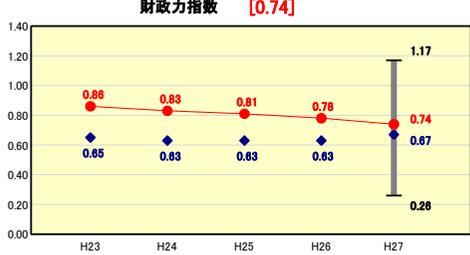
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	21,670	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	21,568	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	246.76	km ²	-	%
歳入総額	16,586,353	千円	12.7	%
歳出総額	16,471,775	千円	2.2	%
実質収支	91,738	千円		
標準財政規模	9,135,904	千円		
地方債現在高	11,233,863	千円		



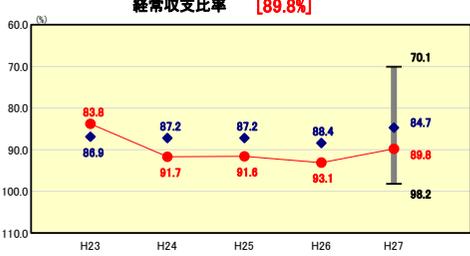
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



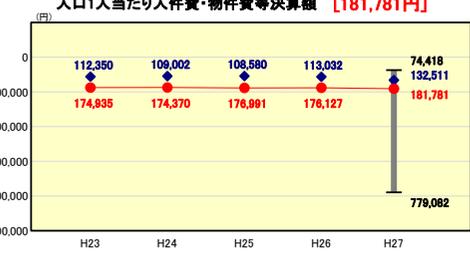
当町の財政力指数は、類似団体平均を上回る0.74となっているが、志賀原子力発電所の大規模償却資産に係る固定資産税収入の影響により、数値が減少傾向にある。当該償却資産は毎年減少することが見込まれるため、今後、町では第3次集中改革プランに沿った歳出削減と歳入確保を着実に実施し、中長期的に持続可能な健全財政の確立を目指していく。

財政構造の弾力性



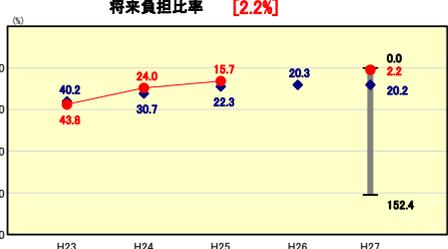
経常一般財源等総額については、志賀原子力発電所に係る大規模償却資産を含む固定資産税が年々減少する中ではあるが、消費税増税に伴う地方消費税交付金の増額により、昨年度に比べて経常一般財源等総額が増加することとなった。更に経常経費充当一般財源においては、地方債の新規発行の抑制効果により、公債費が大幅に減少した。また維持補修費も減少したことから、前年度に比べて減少している。その結果、経常収支比率が前年度に比べて3.3%改善している。しかしながら、今後も税収減に加え、福祉関係扶助費や繰出金の増加により、悪化する要因があるので、定員適正化計画に基づく人件費の削減等、義務的経費を含めた歳出削減に努め比率の上昇を抑えていきたい。

人件費・物件費等の状況



当町では、人件費・物件費等が類似団体平均を大きく上回っている。人件費については退職手当特別負担金の負担で、現職普通負担で賄えない分の負担金が大幅に増額となっている。更に物件費でもマイナンバー制度に係るシステム導入や、プレミアム商品券発行事業などの新規事業により増額となっている。今後は、定員適正化計画や集中改革プラン等により、定員適正化の実践と公の施設の見直しによる施設統廃合等の推進により経費の抑制を図る。

将来負担の状況



標準財政規模が前年に比して6,700万円の減少となったことから、前年度から2.2ポイント悪化したが、類似団体平均より18ポイント下回っている状況である。今後は大型事業が見込まれることを想定し、計画的な起債発行や繰上償還の実施等により将来負担の抑制に努める。

公債費負担の状況



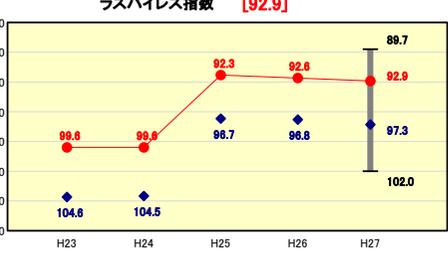
比率算定における分母の標準財政規模の減少しているもののそれ以上に、分子の元利償還金の減により、対前年度比では1.2ポイント改善した。しかし、類似団体平均とは5.6ポイントの開きがあり、今後も財政規模の縮小が見込まれることから、将来負担同様、起債発行においても計画的かつ平準化を図りながら公債費負担の抑制に努める。

定員管理の状況



職員数は前年度と比べて9名減少しているが、類似団体平均と比較すると未だ突出して多いのが現状である。今後、第3次定員適正化計画に基づき、一般行政職については、新たな課題や行政ニーズに適切に対応するために人員削減をなるべく抑制するが、技能労働職については、基本的には補充せず必要に応じ臨時職員や民間委託に対応する。後世の定員や年齢構成に配慮し支障が出ないよう、各年度における必要最小限の一定数の採用を行うよう努める。

給与水準 (国との比較)



今年は対前年度比0.3ポイントの増となっているが、類似団体平均と比べて4.2ポイント下回っている。今後も国・県の動向や民間企業との均衡にも配慮し給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

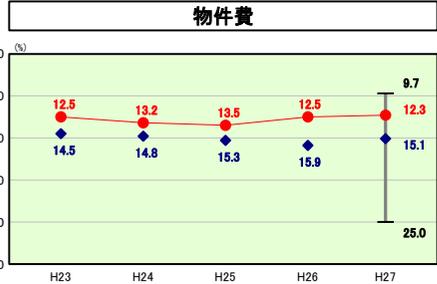
石川県志賀町

経常収支比率の分析

人口	21,670	人(H28.1.1現在)	21,558	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	21,558	面積	246.76	km ²	連結実収赤字比率	-	%
歳入総額	16,586,353	歳入総額	16,471,775	千円	実収公債費比率	12.7	%
歳出総額	16,471,775	歳出総額	91,738	千円	得米負担比率	2.2	%
実収収支標準財政規模	9,135,904	千円			市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2 H27 V-1	



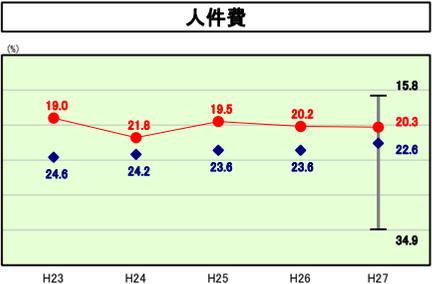
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 11/51 全国平均 14.3 石川県平均 13.0

物件費の分析欄

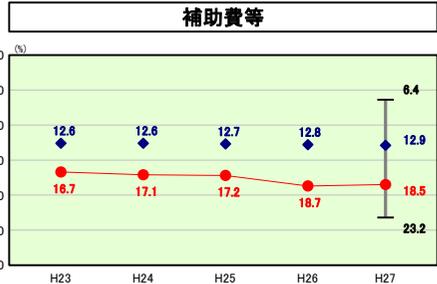
対前年度比では0.2ポイント減しており、更に類似団体比較では2.8ポイント下回っている。引き続き、事務事業の見直し等により、更なる経費節減に努めていきたい。



類似団体内順位 17/51 全国平均 23.3 石川県平均 19.5

人件費の分析欄

前年度に比して、退職手当特別負担金の負担で、現職普通負担分で賄えない分の負担金の増により人件費充当分の比率が上がり、少し悪化した。類似団体平均に対して2.3ポイント低い状況ではあるが、今後も定員適正化計画に基づく定員管理計画等により人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 46/51 全国平均 10.0 石川県平均 13.3

補助費等の分析欄

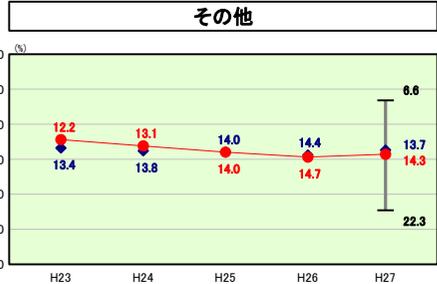
補助費等においては、地区自治振興基金事業の減により対前年度比0.2ポイント改善したが類似団体に比して高い傾向にある。その原因として、消防やごみ処理施設にかかる一部事務組合への負担金や病院事業への繰入金などが要因である。



類似団体内順位 5/51 全国平均 11.8 石川県平均 10.1

扶助費の分析欄

扶助費の類似団体平均を継続的に下回っているので、引き続き、適正な扶助費の執行に努めていく。



類似団体内順位 28/51 全国平均 13.2 石川県平均 11.6

その他の分析欄

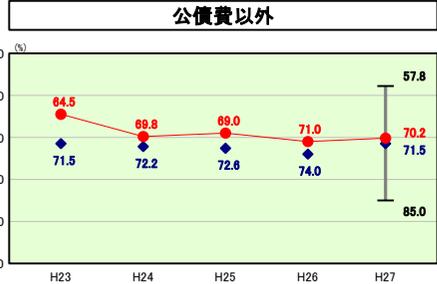
類似団体平均を継続的に下回っていたが、前々年度より類似団体平均値と同値になり、今回は0.6ポイント上回るようになった。年々増加傾向にあるのは、下水道施設整備に伴う特別会計への公債費繰出や介護保険事業会計等の社会保障に係る繰入金金の増加が考えられるため、今後も財政健全化を図るよう努める。



類似団体内順位 49/51 全国平均 17.4 石川県平均 22.5

公債費の分析欄

ケーブルテレビ整備における元金償還の開始に伴い公債費充当財源は増加傾向になっていたが元利償還金の減により前年度比2.5ポイント改善されている。今後、公の施設の見直しによる施設統廃合等の大型事業が見込まれることを想定し、繰上償還の実施や新規地方債の発行の抑制に努めていきたい。



類似団体内順位 19/51 全国平均 72.6 石川県平均 67.5

公債費以外の分析欄

維持補修費の減により対前年度比0.8ポイント改善しており、類似団体比較でも1.3ポイント下回っている。他の要因としては、経常収支比率の分母となる経常一般財源において町税が減収になっているが消費税増税に伴う地方消費税交付金の増額により経常一般財源は増額となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

石川県志賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

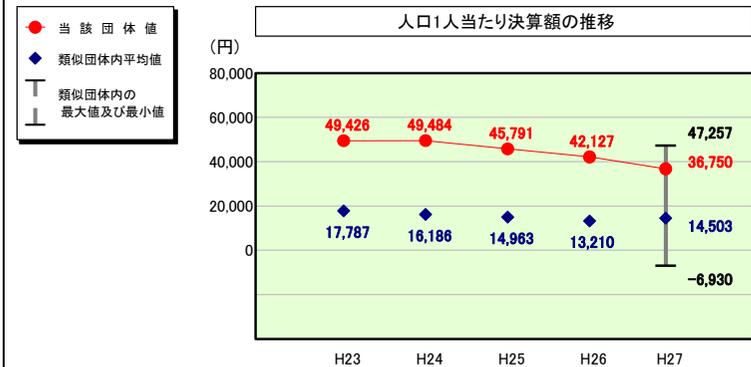
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,071,240	95,581	64,158	49.0
賃金(物件費)	138,728	6,402	6,725	▲4.8
一部事務組合負担金(補助費等)	307,824	14,205	8,931	59.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	335	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	14	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,112	697	2,685	▲74.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,368	1,217	1,293	▲5.9
▲退職金	▲293,102	▲13,526	▲6,126	120.8
合計	2,266,170	104,576	78,014	34.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.17	7.49	3.68
ラスパイレズ指数	92.9	97.3	▲4.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

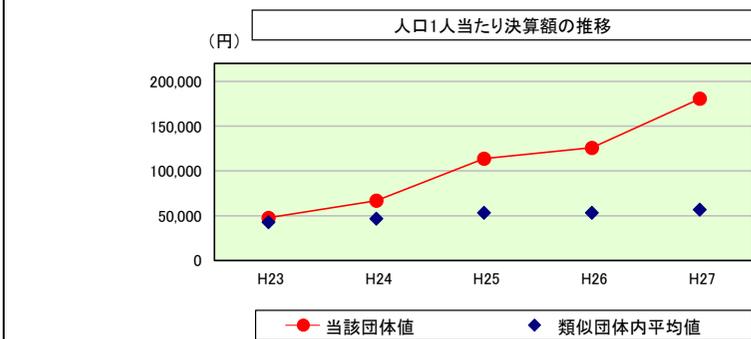


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,846,572	85,213	34,910	144.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	759,781	35,061	14,021	150.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	209,295	9,658	2,867	236.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	38,787	1,790	917	95.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲39,023	▲1,801	▲3,077	▲41.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,019,040	▲93,172	▲35,137	165.2
合計	796,372	36,750	14,503	153.4

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

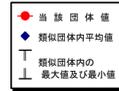
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,096,379	47,812	4.6	42,839	▲27.8	32.4
うち単独分	787,121	34,196	10.6	22,027	▲35.4	46.0
H24	1,516,762	66,850	40.3	46,819	9.3	31.0
うち単独分	934,659	41,194	20.5	24,121	9.5	11.0
H25	2,547,046	113,829	70.3	53,270	13.8	56.5
うち単独分	1,296,832	57,956	40.7	24,316	0.8	39.9
H26	2,771,974	125,816	10.5	53,292	0.0	10.5
うち単独分	1,687,020	76,571	32.1	28,900	18.9	13.2
H27	3,914,804	180,655	43.6	56,894	6.8	36.8
うち単独分	2,073,443	95,683	25.0	32,548	12.6	12.4
過去5年間平均	2,369,393	106,956	33.9	50,623	0.4	33.5
うち単独分	1,355,815	61,120	25.8	26,382	1.3	24.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

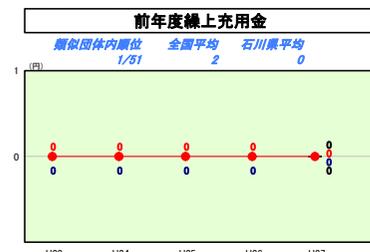
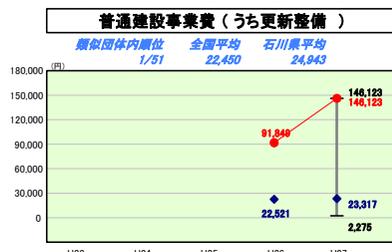
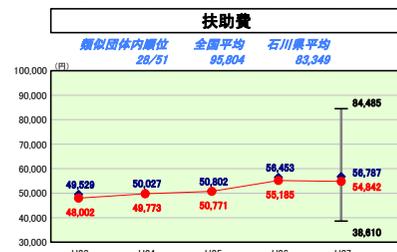
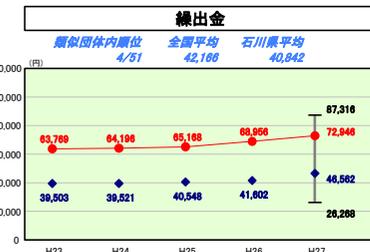
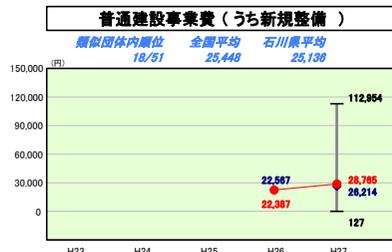
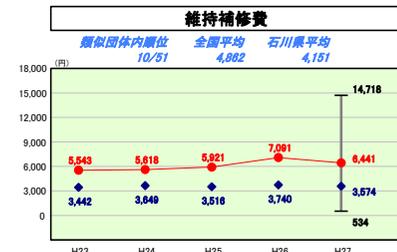
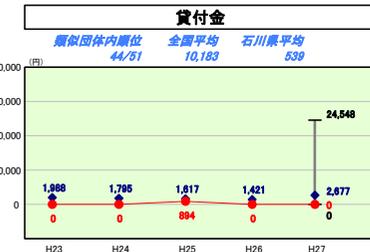
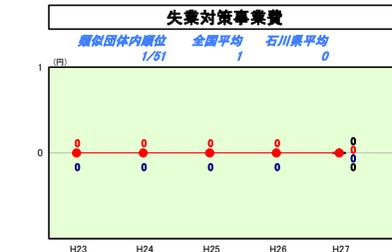
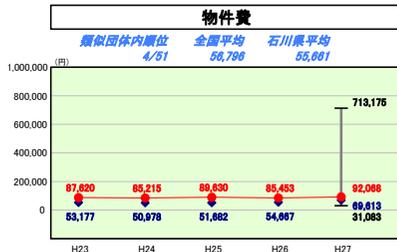
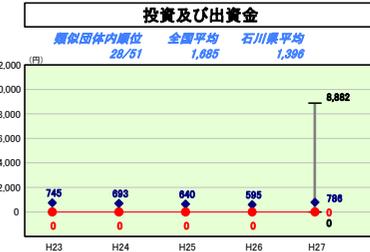
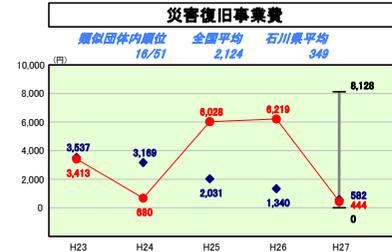
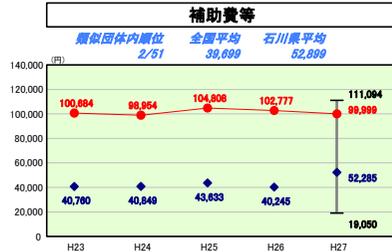
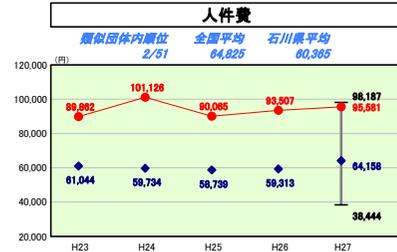
平成27年度

石川県志賀町

人口	21,670	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	21,568	人(H28.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	248.78	km ²	実公債費比率	12.7	%
歳入総額	16,586,353	千円	将来負担比率	2.2	%
歳出総額	16,471,775	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	91,738	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-1	
標準財政規模	9,135,904	千円			
地方債現在高	11,233,863	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

当町の特徴として、人件費、補助費、普通建設事業費、公債費の住民一人当たりのコストが類似団体平均と比べて突出して高いことがわかる。

- ・人件費については、退職手当特別負担金の負担で、現職普通負担分で賄えない分の負担金の増等によりコストが上昇している。今後、定員適正化計画に基づく定員管理計画等により人件費の抑制に努める。
- ・補助費については、消防やごみ処理施設にかかる一部事務組合への負担金が高くなっている主な要因である。
- ・普通建設事業費は、統合小学校建設事業の影響で前年比54.839円の増となっており、今後は公共施設総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底することで、事業費の減小を目指していきたい。
- ・公債費については、ケーブルテレビ整備における元金償還の開始に伴い公債費充当財源は増加傾向となっている。更に今後、公の施設の見直しによる施設統合等の大型事業が見込まれることから、計画的な起債発行や繰上償還の実施等により将来負担の抑制に努めていきたい。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

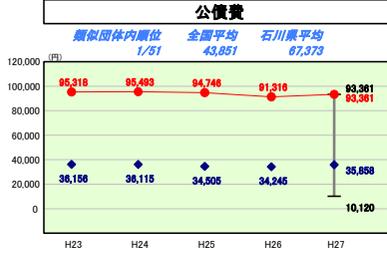
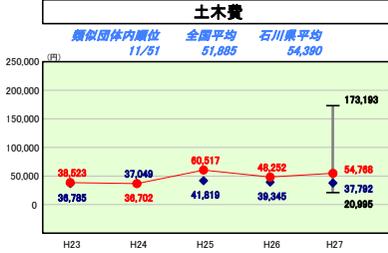
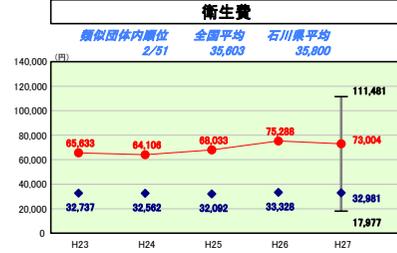
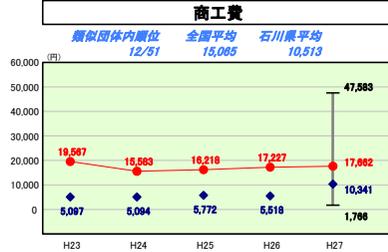
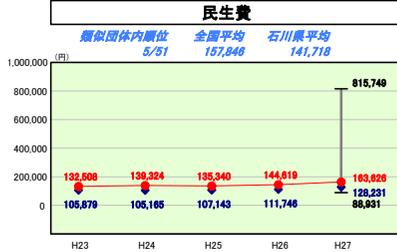
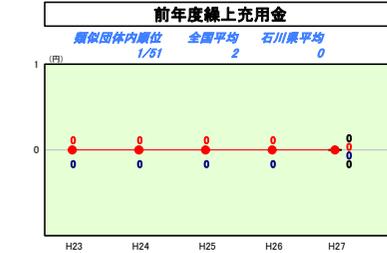
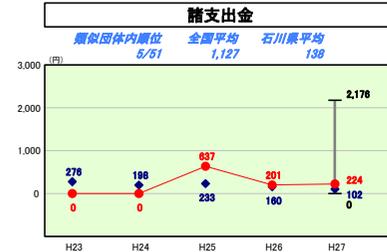
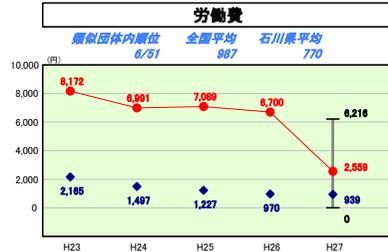
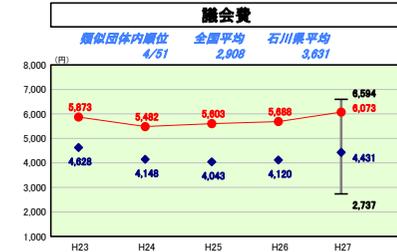
平成27年度

石川県志賀町

人口	21,670	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	21,568	人(H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	248.78	km ²	実公債費比率	12.7	%
歳入総額	16,586,353	千円	将来負担比率	2.2	%
歳出総額	16,471,775	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実収収支	91,738	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-1	
標準財政規模	9,135,904	千円			
地方債現在高	11,233,863	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

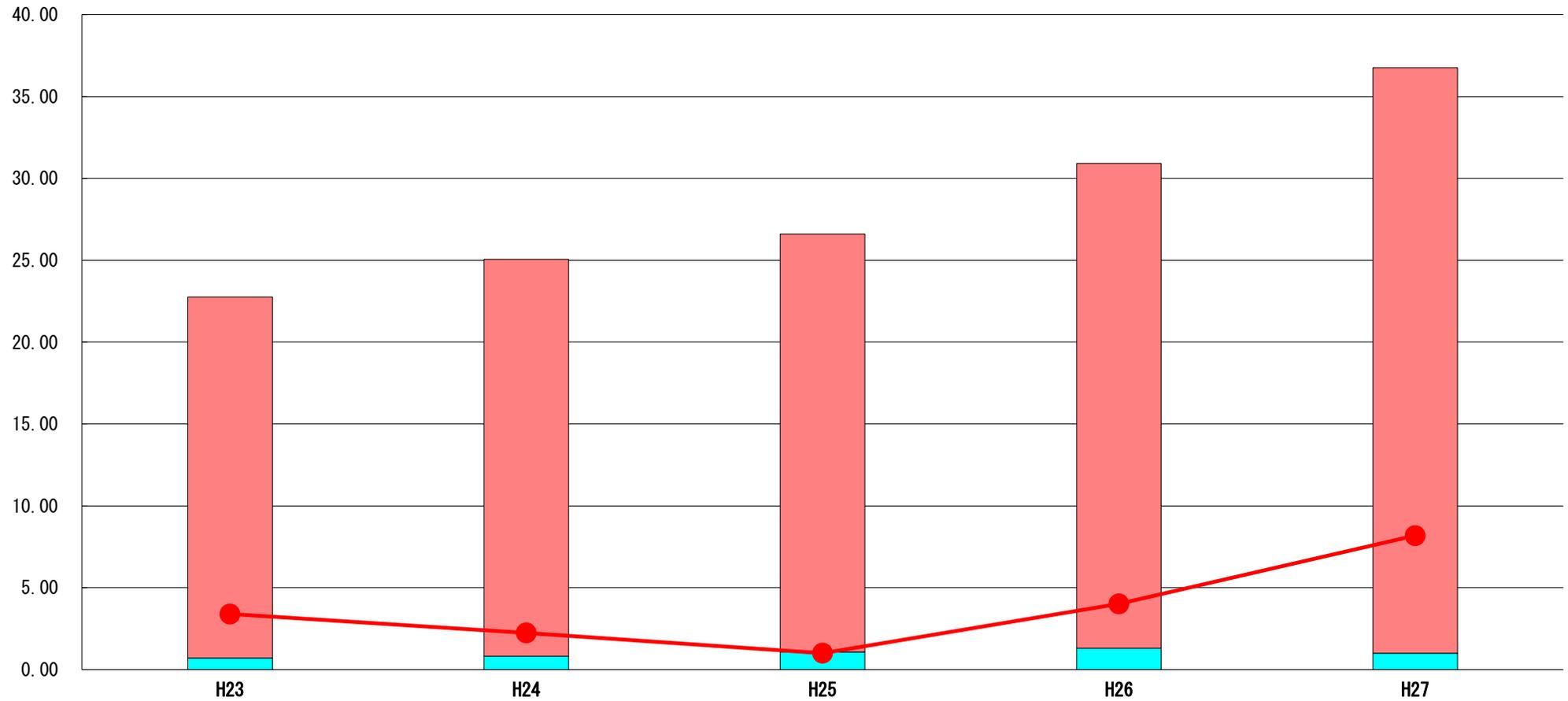
当町の今年度の特徴として、総務費、消防費、教育費の住民一人当たりのコストが大幅に増額されている。
 ・総務費については、前年比39,095円の増加となり類似団体平均でも70,786円高い状況である。これは、地域づくり振興基金の創設による積立金やマイナンバー関連経費の増が主な要因である。
 ・消防費については、前年比9,593円の増加となり類似団体平均でも16,464円高い状況である。これは、原子力災害対策施設整備事業による増が主な要因である。
 ・教育費については、前年比37,425円の増加となり類似団体平均でも94,218円高い状況である。これは、統合小学校建設事業による増が主な要因であるが、今年度で統合小学校に係る経費がピークとなるため来年度はコストが減になると予想される。
 なお、労働費については、いこいの村能登半島施設改修事業の減により住民一人当たりのコストの大幅な減額となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

石川県志賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		22.05	24.25	25.52	29.61	35.76
 実質収支額		0.70	0.81	1.08	1.31	1.00
 実質単年度収支		3.39	2.24	1.00	4.01	8.18

分析欄

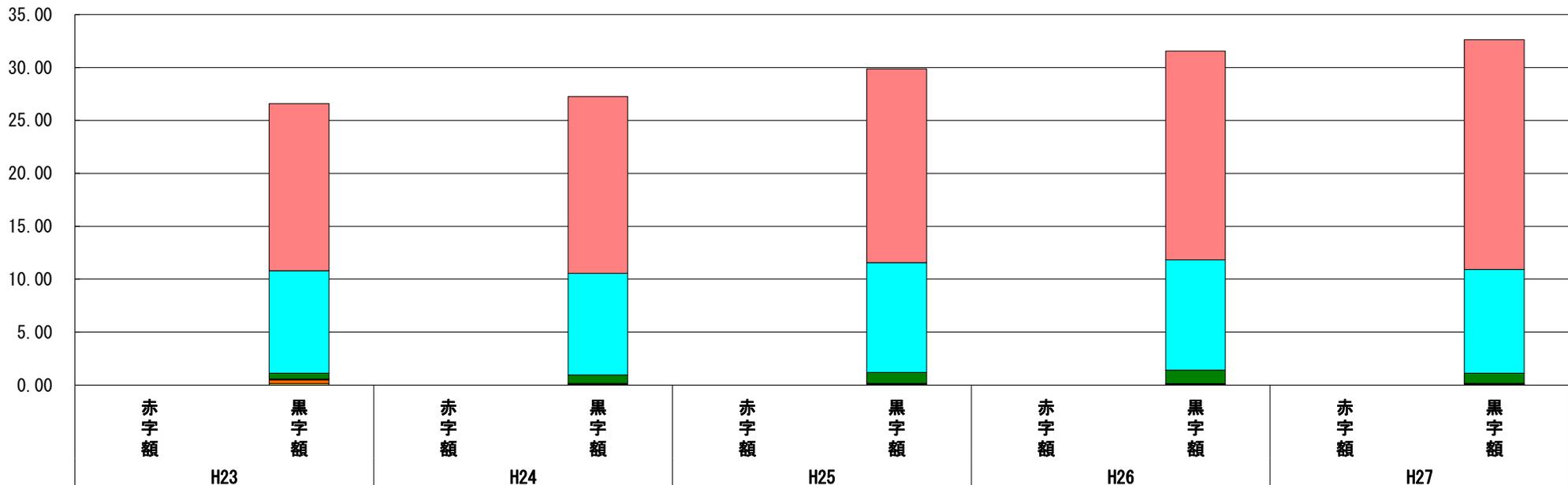
財政調整基金残高については32億円を超えており、標準財政規模に対する割合も35.76%と対前年度比6.15ポイント上昇した。実質収支については、0.31ポイント悪化したが、引き続き黒字を維持している。実質単年度収支については、対前年比4.17ポイント増加しているが、これは、財政調整基金積立額の増（対前年192,372千円増）が主な要因である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

石川県志賀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
志賀町水道事業会計		15.79	16.71	18.32	19.73	21.73
志賀町立富来病院事業会計		9.67	9.61	10.36	10.43	9.79
一般会計		0.56	0.79	1.05	1.27	0.97
志賀町国民健康保険特別会計		0.06	0.08	0.09	0.01	0.07
志賀町介護保険特別会計		0.37	0.07	0.04	0.09	0.05
志賀町立診療所事業特別会計		0.13	0.01	0.02	0.03	0.03
志賀町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
志賀町ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計をはじめ、公営企業を含む特別会計すべてにおいて黒字又は収支均衡である。今後も効果的かつ効率的な行財政運営に努める。

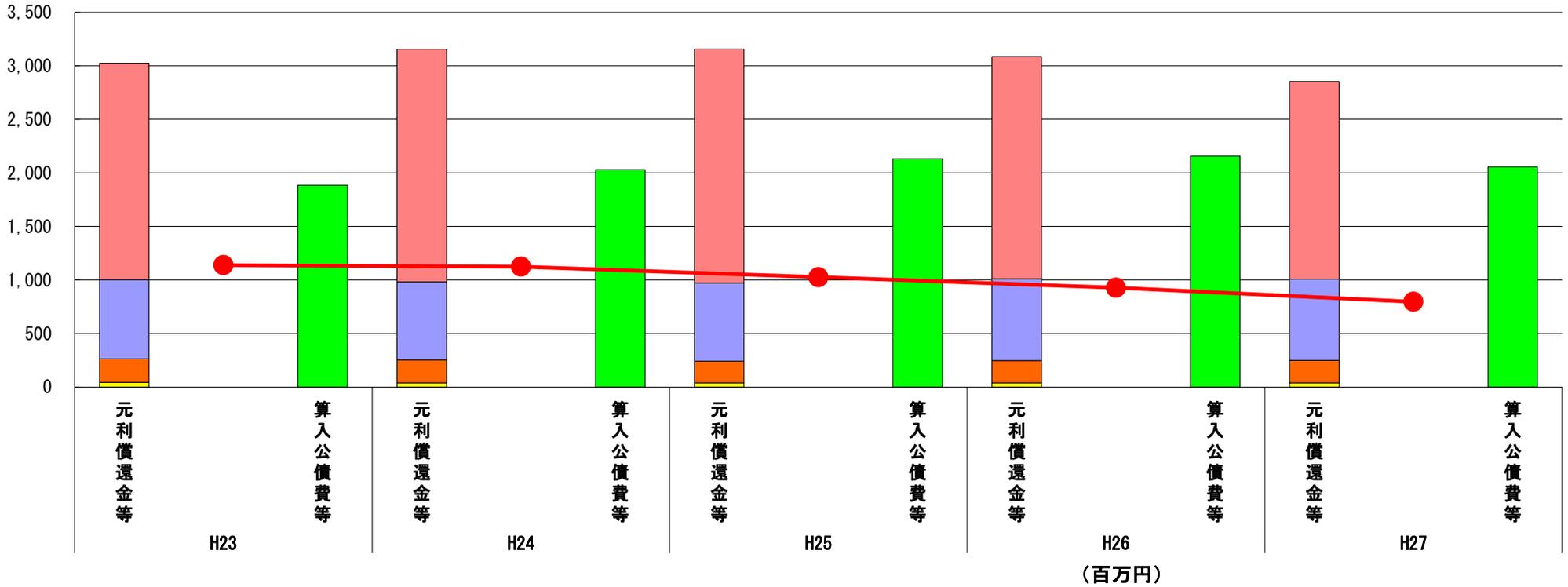
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

石川県志賀町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,022	2,174	2,186	2,077	1,847
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		741	728	730	763	760
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		218	215	203	208	209
	債務負担行為に基づく支出額		44	39	39	39	39
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,886	2,032	2,132	2,159	2,058
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,139	1,124	1,026	928	797

分析欄

元利償還金等については、過疎対策事業債（ソフト事業分）等の元利償還金の減により、前年度に比して230百万円の減少となっており、元利償還金等から充当財源や交付税算入額を差し引いた実質負担(A-B)についても前年度に比して131百万円減少している。今後も繰上償還や計画的な借入抑制を図り公債費負担の軽減を図る。

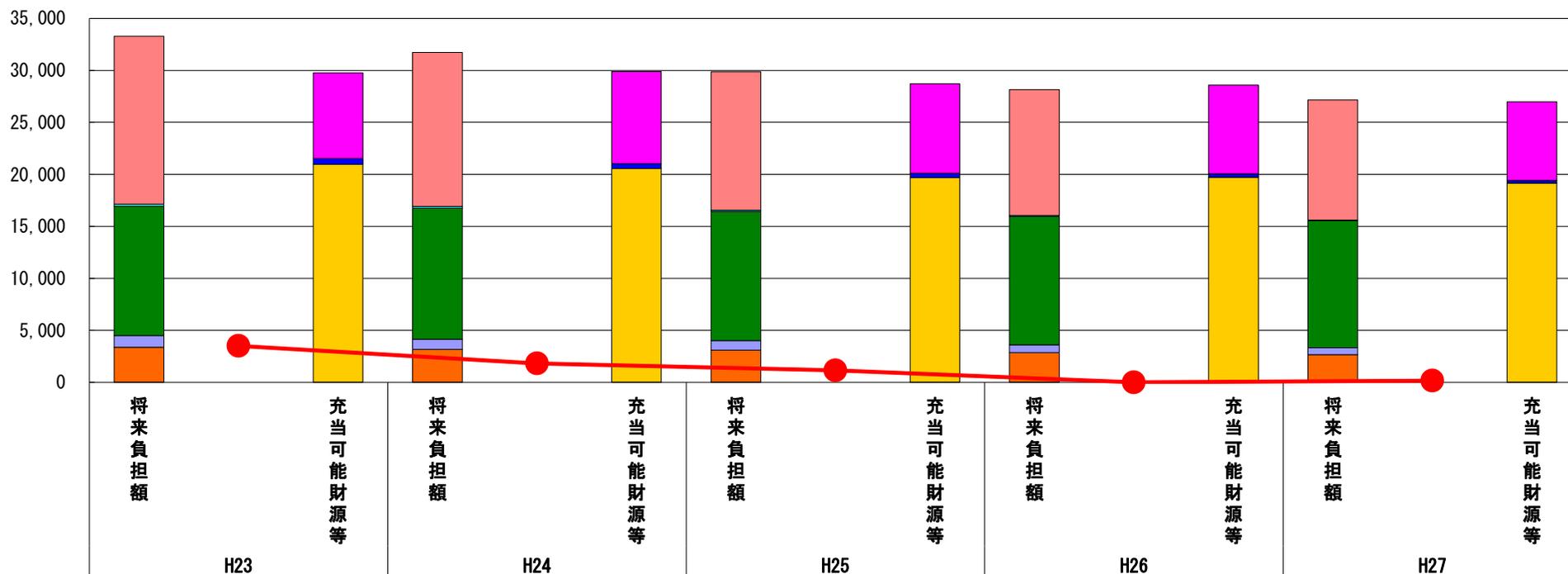
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

石川県志賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,137	14,819	13,310	12,113	11,542
	債務負担行為に基づく支出予定額		199	164	129	92	55
	公営企業債等繰入見込額		12,435	12,586	12,407	12,345	12,231
	組合等負担等見込額		1,143	993	916	744	651
	退職手当負担見込額		3,365	3,160	3,097	2,860	2,668
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,228	8,865	8,619	8,523	7,565
	充当可能特定歳入		562	466	389	318	271
	基準財政需要額算入見込額		20,980	20,564	19,703	19,730	19,149
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,510	1,828	1,148	▲ 416	163

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、今年度繰上償還を実施（234百万円）した。それに伴い、起債現在高が減少しており、また将来負担比率の分子も着実に減少している状況である。

今後は学校統合事業等の大型事業に対する元利償還金が発生することから、引き続き繰上償還や地方債の発行抑制など将来負担に備えた財政運営に心がける。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

石川県志賀町

人口	21,670	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,558	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	246.76	km ²	実質公債費比率	12.7	%
歳入総額	16,586,353	千円	将来負担比率	2.2	%
歳出総額	16,471,775	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	91,738	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-1	
標準財政規模	9,135,904	千円			
地方債現在高	11,233,863	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.8</p> <p>石川県平均 0.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>石川県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率について、今後大型事業が見込まれていることを想定し、計画的な起債発行や繰上償還の実施等により将来負担の抑制に努める。実質公債費比率について、比率算定における分母の減少よりも分子の元利償還金の減が大きく、対前年度比で改善した。類似団体と比べて大きく上回っているため、今後も将来負担同様、起債発行においても計画的かつ平準化を図りながら公債費負担の抑制に努める。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	43.8	24.0	15.7	-	2.2
	実質公債費比率	13.6	14.2	14.3	13.9	12.7
類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3	20.2
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	7.1

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

石川県志賀町

人口	21,670	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	21,658	人(H28.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	248.76	km ²	実収公債費比率	12.7	%
歳入総額	16,586,353	千円	将来負担比率	2.2	%
歳出総額	16,471,776	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実収収支	81,738	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-1	
標準財政規模	9,135,804	千円			
地方債残高	11,233,883	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

石川県志賀町

人口	21,670	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	21,658	人 (H28.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	248.76	km ²	実収公債費比率	12.7	%
歳入総額	16,586,353	千円	将来負担比率	2.2	%
歳出総額	16,471,776	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実収収支	81,738	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-1	
標準財政規模	9,135,804	千円			
地方債残高	11,233,883	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄